

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 梅津 啓二

TEL 0480-85-5211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,752	△37.1	△333	—	△354	—	△545	—
21年3月期第1四半期	40,956	—	2,406	—	2,187	—	1,116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△44.17	—
21年3月期第1四半期	90.35	82.70

平成22年3月期第1四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益は、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	81,174	19,017	12.6	830.53
21年3月期	79,885	18,340	12.5	806.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,261百万円 21年3月期 9,965百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	—	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,000	△36.0	△540	△112.7	△790	△120.9	△1,270	△190.1	△102.78
通期	112,000	△21.6	2,500	△9.2	1,850	29.0	250	105.8	20.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 12,390,000株 | 21年3月期 | 12,390,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 34,061株 | 21年3月期 | 34,061株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 12,355,939株 | 21年3月期第1四半期 | 12,355,949株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、世界的な景気回復期待から財政赤字の膨張、住宅市場の低迷継続により先行き不透明感が強まり、国内外で円が急騰する中、国内経済は、完全失業率の高まりによる国内消費が落ち込み、景気は悪化傾向にあります。また米国経済は政府の支援により、大手自動車メーカーの経営破綻ショックを乗り越えたかと思われたのも束の間、失業率は急速に悪化し、景気の不透明感を強めております。一方中国は政府の景気刺激策の成果が表れ、製造業等を中心に景況感の改善が鮮明になっております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高25,752百万円（前年同四半期比37.1%）、営業損失333百万円（前年同四半期は営業利益2,406百万円）、経常損失354百万円（前年同四半期は経常利益2,187百万円）、四半期純損失545百万円（前年同四半期は四半期純利益1,116百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は9,323百万円（前年同四半期比40.0%）、営業損失は942百万円（前年同四半期は営業利益97百万円）となりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したことから売上高は11,355百万円（前年同四半期比44.3%）、営業利益は40百万円（前年同四半期比97.7%）となりました。

アジアは、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働により前年同四半期並の売上を維持したものの、営業利益は操業費用の増加もあり、売上高は5,073百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は379百万円（前年同四半期比36.5%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は1,289百万円増加し81,174百万円となりました。

純資産は676百万円増加し19,017百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.5%から12.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,551百万円（前年同四半期比22.1%）となり、前連結会計年度末と比べ662百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは378百万円の減少（前年同四半期は2,659百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費1,863百万円及びたな卸資産の減少が647百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失365百万円、売上債権の増加額1,610百万円、仕入債務の減少額250百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円の減少（前年同四半期は5,432百万円の減少）となりました。

これは主に、前年同四半期の有形固定資産の取得による支出が5,354百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は955百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の増加（前年同四半期は3,178百万円の増加）となりました。

これは長期借入れによる収入1,445百万円と長期借入金の返済による支出1,011百万円により資金が434百万円増加したこと及び短期借入金の純増減額が395百万円の増加となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の連結業績の見通しは、概ね予想通りに推移しており、業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社は建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型冶工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ65百万円減少しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14百万円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555	4,216
受取手形及び売掛金	12,731	※2 10,682
商品及び製品	1,916	1,927
仕掛品	2,341	2,245
原材料及び貯蔵品	4,420	4,948
その他	1,755	1,793
貸倒引当金	△258	△258
流動資産合計	26,462	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 17,512	※1、※2 17,378
機械装置及び運搬具(純額)	※1 23,209	※1、※2 23,694
その他(純額)	※1 9,500	※1、※2 8,953
有形固定資産合計	50,222	50,027
無形固定資産	1,006	※2 1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,608
その他	1,768	1,768
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	3,482	3,291
固定資産合計	54,711	54,329
資産合計	81,174	79,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,981	9,897
短期借入金	14,719	※2 14,100
1年内返済予定の長期借入金	5,281	※2 4,966
未払法人税等	607	551
その他	6,072	6,627
流動負債合計	36,662	36,143
固定負債		
社債	6,455	6,456
長期借入金	16,516	※2 16,318
退職給付引当金	1,243	1,299
役員退職慰労引当金	193	221
負ののれん	18	19
その他	1,066	1,085
固定負債合計	25,494	25,401
負債合計	62,157	61,544

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	6,947	7,493
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,719	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	67
為替換算調整勘定	△2,598	△3,367
評価・換算差額等合計	△2,457	△3,300
少数株主持分	8,755	8,375
純資産合計	19,017	18,340
負債純資産合計	81,174	79,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	40,956	25,752
売上原価	35,440	23,894
売上総利益	5,516	1,858
販売費及び一般管理費	※1 3,109	※1 2,191
営業利益又は営業損失(△)	2,406	△333
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	28	11
持分法による投資利益	56	23
為替差益	—	74
その他	86	101
営業外収益合計	184	219
営業外費用		
支払利息	302	233
その他	100	7
営業外費用合計	403	240
経常利益又は経常損失(△)	2,187	△354
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	30	11
たな卸資産評価損	73	—
その他	—	0
特別損失合計	103	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,084	△365
法人税、住民税及び事業税	382	149
法人税等調整額	139	△79
過年度法人税等	84	—
法人税等合計	607	70
少数株主利益	361	110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,116	△545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,084	△365
減価償却費	2,048	1,863
持分法による投資損益(△は益)	△56	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	—
受取利息及び受取配当金	△41	△20
支払利息	302	233
有形固定資産除却損	30	11
たな卸資産評価損	73	—
売上債権の増減額(△は増加)	△190	△1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	193	647
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,545	△250
その他	625	△532
小計	3,414	△129
利息及び配当金の受取額	41	20
利息の支払額	△229	△191
法人税等の支払額	△566	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,354	△955
無形固定資産の取得による支出	△64	△46
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,432	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,116	395
長期借入れによる収入	2,861	1,445
長期借入金の返済による支出	△1,099	△1,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△68
配当金の支払額	△421	—
少数株主への配当金の支払額	△278	△230
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,178	529
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514	△662
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,558	※ 3,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,540	20,397	5,018	40,956	-	40,956
(2)セグメント間の内部売上高	2,117	174	417	2,710	(2,710)	-
計	17,658	20,572	5,436	43,666	(2,710)	40,956
営業利益	97	1,741	596	2,436	(29)	2,406

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,323	11,355	5,073	25,752	-	25,752
(2)セグメント間の内部売上高	998	140	112	1,252	(1,252)	-
計	10,322	11,496	5,185	27,005	(1,252)	25,752
営業利益及び営業損失()	942	40	379	523	189	333

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「日本」で65百万円減少しております。

4. 当社は、平成21年4月1日付けで「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則、手続き、表示方法等の変更」 退職給付引当金制度の移行と処理方法に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この変更に伴い、営業損失は「日本」で14百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	20,391	194	5,419	26,004
連結売上高（百万円）	-	-	-	40,956
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.8	0.5	13.2	63.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	11,355	32	5,619	17,007
連結売上高（百万円）	-	-	-	25,752
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.1	0.1	21.8	66.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。